

第19期(平成30年度) 収支予算書
平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取配当金	150,132	150,132	0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	69,858	79,739	△ 9,881	
特定資産受取配当金	3,137	2,236	901	
③ 受取寄附金				
受取寄附金	150,000	150,000	0	
④ 雑収入				
受取利息	0	0	0	
経常収益計	373,126	382,107	△ 8,981	運用収入の減少
(2) 経常費用				
① 事業費				
人材育成・留学生交流助成事業	302,800	293,250	9,550	
a. 日本人海外留学奨学生事業	162,800	153,250	9,550	新規10名 継続37名
b. 日本人若手研究者研究助成事業	70,000	70,000	0	新規20名
c. 外国人留学生地域交流助成事業	22,000	22,000	0	
d. 外国人留学生国際交流助成事業	29,000	29,000	0	
e. 外国人留学生生活支援助成事業	19,000	19,000	0	
役員報酬	17,200	17,200	0	
役員退職慰労引当金繰入	1,155	1,615	△ 460	
給料手当	6,880	6,880	0	
退職給付費用	530	494	36	
福利厚生費	2,944	3,013	△ 69	
会議費	4,900	4,900	0	
旅費交通費	4,050	5,050	△ 1,000	
通信運搬費	695	695	0	
減価償却費	35	40	△ 5	
消耗品費	440	290	150	
印刷図書費	600	600	0	
賃借料	7,975	7,975	0	
水道光熱費	40	40	0	
租税公課	25	25	0	
雑費	90	90	0	
事業費計	350,359	342,157	8,202	
② 管理費				
役員報酬	20,880	21,040	△ 160	
役員退職慰労引当金繰入	1,155	1,615	△ 460	
給料手当	4,720	4,720	0	
退職給付費用	230	236	△ 6	
福利厚生費	2,836	2,887	△ 51	
会議費	1,800	1,800	0	
旅費交通費	356	356	0	
通信運搬費	255	255	0	
減価償却費	35	40	△ 5	
消耗品費	480	330	150	
印刷図書費	150	150	0	
賃借料	8,070	8,070	0	
水道光熱費	40	40	0	
支払手数料	5,450	5,450	0	
租税公課	25	25	0	
雑費	90	90	0	
管理費計	46,572	47,104	△ 532	
経常経費計	396,931	389,261	7,670	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,805	△ 7,154	△ 16,651	
資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 23,805	△ 7,154	△ 16,651	

第19期(平成30年度) 収支予算書
平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	増減	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 23,805	△ 7,154	△ 16,651	
一般正味財産期首残高	1,030,226	1,001,469	28,757	
一般正味財産期末残高	1,006,421	994,315	12,106	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取配当金	150,132	150,132	0	
特定資産受取利息	69,781	79,662	△ 9,881	
特定資産受取配当金	3,137	2,236	901	
一般正味財産への振替額	223,049	232,030	△ 8,981	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	19,636,520	19,636,520	0	
指定正味財産期末残高	19,636,520	19,636,520	0	
III 正味財産期末残高	20,642,941	20,630,835	12,106	

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
(第 19 期 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

- (1) 資金調達の見込みについて 当期中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の
予定はありません。